

東亜大学

平成 24 年度 再評価報告書

平成 25 年 3 月

公益財団法人 日本高等教育評価機構

I 再評価結果

【判定】

再評価の結果、東亜大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。

【認定期間】

平成 21(2009)年 4 月 1 日から平成 28(2016)年 3 月 31 日までとする。

【条件】

特になし。

II 総評

平成 21(2009)年度の認証評価において、基準 5「教員」及び基準 8「財務」を満たしていないと判定した。

基準 5「教員」については、管理栄養士の資格保有教員数、助手数及び大学院教員数の不足により、適切な教学管理が行われているとはいえず、抜本的な改善が必要であり、基準を満たしていないと判定した。また、基準 8「財務」については、長期間にわたり消費支出が帰属収入を上回っていること、また、入学者の減少に伴い、学生生徒等納付金収入が過去 5 年以上にわたり毎年減少していることなど、財務に関して適切な運営がなされているといえず、抜本的な改善が必要であり、基準を満たしていないと判定した。

しかしながら、これらの基準については 3 年以内に改善が可能であると判断したので、再評価の結果を待って最終的に判定することとし、大学の総合的な判定を保留とした。

平成 24(2012)年度に基準 5「教員」及び基準 8「財務」について、平成 21(2009)年度の認証評価時に指摘した改善事項の内容を中心に再評価を行った結果、指摘事項については改善されたことが確認できた。今後も継続的に自己点検・評価を行い、質の保証と改善に努めることを期待する。

III 基準ごとの評価

基準 5. 教員

【判定】

基準 5 を満たしている。

【判定理由】

教員の任用及び昇任などの基本方針は、「教員選考基準」及び「大学院教員資格審査基準」に規定されており、教員の任用、承認などの人事は、「教員人事規程」に基づいて適正に行われている。

教員の担当時間数については、全学的に教員の授業や業務負担を管理するシステムの構築を行い、必要な人員については新規採用を検討するよう努めている。

教育研究費については、適正な配分が行われている。また、教育研究活動の活性化のための評価体制は、教育については「授業向上委員会」が、研究活動については「研究推進委員会」が中心となって取組んでいる。

大学の教員数は、大学設置基準に定める必要教員数を満たしている。平成 21(2009)年度の認証評価において指摘された医療学部医療栄養学科の管理栄養士の資格保有教員 1 人の不足及び助手数 3 人の不足については改善され、管理栄養士学校指定規則の基準を満たしている。また、同様に前回に指摘された大学院の教員数の不足についても改善されており、大学院設置基準に定められた必要教員数を満たしている。

基準 8. 財務

【判定】

基準 8 を満たしている。

【判定理由】

財務情報の公開については、ホームページ上に解説付きで掲載しており、平成 21(2009)年度認証評価時に比べ格段に充実した内容となっている。

科学研究費助成事業などの外部資金の導入については、依然低調ではあるが、当該補助金の交付に結びつく期待される研究計画には、個人研究費を追加配分するなどの支援策を講じている。

平成 21(2009)年度の認証評価において、基準を満たしていないと判定された財務の収支バランスについては、所有不動産の売却、留学生の受入れ強化、入学定員の見直しによる私立大学等経常費補助金の確保に努めている。更に、平成 24(2012)年度からは、大学運営に関して外部コンサルタントの指導を受けるなど、改善に向けて努力し続けている。

外部負債については、平成 23(2011)年度の所有不動産の売却などにより、平成 24(2012)の負債率は、前年度に比べて 24.8%減少している。また、残る負債については、学生確保の改善及びそれに見合った人件費などの経費節減を前提とした返済計画が作成されており、今後は、当該計画どおり確実に履行されることを強く期待したい。

収入の安定化の重要な要素である学生確保については、韓国などアジアの留学生の受入れ強化などにより、平成 22(2010)年度以降若干の増加傾向を見せており、平成 24(2012)年 5 月に策定した広報戦略により、教職員が一体となって、地元山口県を中心に高等学校の訪問活動などに取組んでいる。これらの結果、平成 24(2012)年度のオープンキャンパスの参加者は、前年度に比べ大幅に増加している。

一方、支出については、平成 21(2009)年度以降、人件費の削減計画が着実に実施されており、教育研究経費や設備整備費などについても、教育研究の質を落とさない範囲で節減に努め、今後ともこれらの方針を維持することにより収支のバランスをとることとしている。

